

2022年8月18日

各位

会社名 株式会社 GRCS  
 代表者名 代表取締役社長 佐々木 慈和  
 (コード番号：9250 東証グロース)  
 問合せ先 取締役管理部長 田中 郁恵  
 (TEL. 03-6272-9191)

**連結決算開始に伴う連結業績予想の公表並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、2022年11月期第3四半期より連結決算に移行しますので、新たに2022年11月期の通期連結業績予想を公表いたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、2022年1月14日に公表した2022年11月期の通期個別業績予想を修正いたしましたので、併せて下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結決算開始に伴う連結業績

(1) 連結決算の開始について

当社は、2022年7月14日に公表した「株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2022年7月15日に株式会社バリュレイト（以下、バリュレイトという）の株式70.0%を取得し子会社化いたしました。これに伴い、2022年11月期第3四半期より連結決算に移行いたしますので、新たに通期連結業績予想を公表いたします。

なお、バリュレイトの株式取得について会計上のみなし取得日を2022年5月31日とし、業績予想数値を算出しております。

(2) 2022年11月期 連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,384	百万円 ▲227	百万円 ▲241	百万円 ▲179	円 銭 ▲136.89

(3) 連結業績予想の概要

連結業績予想は、「2. 個別業績予想の修正」に記載の数値に、バリュレイトの業績予想（2022年6月1日～2022年11月30日）を織り込んだ数値となります。また、バリュレイトの株式取得に伴うアドバイザー費用8百万円に加え、同社の連結子会社化により生じるのれん償却額0百万円を織り込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の予想については、非支配株主持分による影響があります。

売上高及び各段階利益の算出については、「2. 個別業績予想の修正 (2) 個別業績予想の修正理由」を参照ください。

なお、連結業績予想の算出にあたり現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業推進上の影響は軽微であると判断しております。

## 2. 個別業績予想の修正

### (1) 2022年11月期 通期業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 2,092	百万円 190	百万円 185	百万円 130	円 銭 99.66
今回修正予想 (B)	2,232	△220	△235	△171	△131.29
増減額 (B - A)	140	△410	△421	△302	—
増減率 (%)	6.7	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 2021年11月期	1,758	123	100	143	122.81

### (2) 個別業績予想の修正理由

当社は、G：ガバナンス、R：リスク、C：コンプライアンス（以下GRCという。）及びS：セキュリティの視点に着目し、外部環境の変化に伴う企業課題を解決する事業を展開しております。2022年11月期の業績について、売上高が順調に推移し利益ともに拡大フェーズでありましたが、フィナンシャルテクノロジーへの投資としてエンジニアの労務費及び営業関連費用が増加したことが主な要因となり、各段階利益が予想を下回る見通しとなったため個別業績予想を修正するものであります。

当社は対象顧客として金融業、通信業、グローバル企業の開拓に注力してまいりました。その中でも金融業は特に今後の事業成長が見込まれるため、専門人材を確保し営業体制を整備すべきと判断して投資を行いました。また、2022年11月期第2四半期より金融業に特化したサービスを新たにフィナンシャルテクノロジーと称しております。

修正予想の数値については、2022年11月期第2四半期累計期間及び2022年6～7月の実績値に2022年8月以降の見込み額を加算する形で算出しております。各予想数値の修正理由の詳細については、以下のとおりであります。

なお、個別業績予想の修正にあたり現時点において、新型コロナウイルス感染症による事業推進上の影響は軽微であると判断しております。

#### (売上高)

当社はGRCソリューション事業の単一セグメントであり、売上高をソリューションとプロダクトの別に区分して開示しておりましたが、フィナンシャルテクノロジーへの投資が今回修正予想の主な要因であるため、当該領域の売上高を別に開示いたします。

フィナンシャルテクノロジーを除く GRC ソリューション事業は、既存顧客へのアップセルが奏功したことやリスクマネジメントに対する市場意識の向上により新規顧客が増加したことで順調に進捗しており、セミナーの申込み状況等から 2022 年 11 月期末まで同様に旺盛な需要が続くものと想定し、売上高 1,730 百万円（前回予想比 5.0%増）となる見込みであります。フィナンシャルテクノロジーも当初計画を上回って推移しておりますが、投資段階であることを考慮し既存案件の売上高のみを積み上げ、売上高 501 百万円（前回予想比 13.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上高は 2,232 百万円（前回予想比 6.7%増）を見込んでおります。

#### (営業利益)

フィナンシャルテクノロジーは急速な進化と成長を続け、今後の拡大が見込める市場であり、金融機関の収益に直結するフロント領域のビジネスとなります。GRC 及びセキュリティ領域と密接な関係にあるこの領域に注力することで将来的な売上高の獲得に繋げ、更なる事業成長を図ってまいります。2022 年 11 月期第 3 四半期以降も引続きフィナンシャルテクノロジーを担う専門人材へ投資を行っていく方針であり、労務費 1,177 百万円（前回予想比 16.6%増）となる見込みであります。主に労務費及びその他経費で構成される売上原価は 1,888 百万円（前回予想比 28.7%増）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、主に人件費、採用教育費、支払手数料、広告宣伝費について前回予想より増加する見込みであります。

フィナンシャルテクノロジーを推進するための人材採用に加え、バックオフィス人材の増員を積極的に行ったことにより、人件費 255 百万円（前回予想比 27.3%増）となる見込みであります。また、従業員数は概ね計画通りに推移しているものの、当初採用計画と比較して専門性の高い人材を獲得するための費用が増加し、採用教育費 49 百万円（前回予想比 105.3%増）となる見込みであります。

さらに、フィナンシャルテクノロジーの営業関連費用が増加したことを踏まえ支払手数料 85 百万円（前回予想比 43.6%増）、当社の認知度向上や GRC 及びセキュリティ領域への対策意識向上を図るための広告宣伝費 34 百万円（前回予想比 75.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価の増加に加えて、販売費及び一般管理費 564 百万円（前回予想比 29.7%増）を計上し、営業損失 220 百万円（前回予想は営業利益 190 百万円）となる見込みであります。

#### (経常利益)

営業外収益は、2021 年 12 月から 2022 年 7 月までの実績値とし、2022 年 8 月以降において発生を見込んでおりません。

営業外費用は、当事業年度の資金調達額に基づき算出した支払利息 3 百万円（前回予想比 4.2%増）を計上しております。また、今後も為替変動幅が大きくなるものと仮定して為替差損 10 百万円（前回予想では見込んでおりません）を見込んでおります。

以上の結果、営業損失の計上に加えて営業外費用が増加し、経常損失 235 百万円（前回予想は経常利益 185 百万円）となる見込みであります。

#### (当期純利益)

2023 年 11 月期より丸の内オフィスに本社を移転する計画であり、既存の本社設備に係る除却費用等を合理的に見積り、特別損失 5 百万円を見込んでおります。

税金費用については、将来の課税所得を合理的に見積もり、控除可能な繰越欠損金に係る繰延税金資産を算出し法人税等調整額を算出しております。

以上の結果、当期純損失 171 百万円（前回予想は当期純利益 130 百万円）となる見込みであります。

(注) 上記の予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上